

平成30年度 県の男女共同参画関連施策一覧

○施策の大綱

1 男女の人権の尊重

(1) 女性に対する暴力の根絶

① 暴力の発生を防ぐ環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	1,941	1,941	0
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	61,283	63,654	2,371
男女共同参画推進条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	1,340	1,340	0
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～H32年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	2,955	2,052	-903
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	0 (0)	14,806 (7,011)	新規
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	5,199 (736)	5,198 (736)	-1
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	2,419 (702)	2,421 (703)	2
高齢者虐待防止連携会議の開催(地域包括支援センター等支援事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	500 (250)	485 (241)	-15
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<503> (251)	<503> (251)	0
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	587	587	0
警察安全相談員設置費 H13年度～	県下の不安や苦情に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	21,418	21,436	18

113,920

② 女性に対する暴力への厳正な対処

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,941>	<1,941>	0

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
性暴力被害者支援 センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<0> (0)	<14,806> (7,011)	新規
障がい者権利擁護 対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組を行う。	障がい福祉課	<5,199> (736)	<5,198> (736)	-1
障がい者相談支援 体制整備推進事業 費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<2,419> (702)	<2,421> (703)	2
高齢者虐待防止連 携会議の開催(地域 包括支援センター等 支援事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<500> (250)	<485> (241)	-15
高齢者虐待対応職 員養成講座事業(明 るい長寿社会づくり 推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<503> (251)	<503> (251)	0

0

③ 被害女性に対する保護等の充実

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
DV防止対策推進事 業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,941> ()	<1,941> ()	0
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<61,283> ()	<63,654> ()	2,371
性暴力被害者支援 センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<0> (0)	<14,806> (7,011)	新規
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	4,149 (796)	4,149 (796)	0
福祉総合支援セン ター等運営費 (婦人相談所分) S32年度～	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生を円滑に推進するため、婦人相談所を設置運営し、相談・調査・判定を行うとともに、入所者には、生活指導、職業指導等を実施する。配偶者暴力相談支援センターとしてDV被害者の救済や自立支援を行うほか、一時保護を行う。	子育て支援課	8,686 (4,310)	9,034 (4,459)	348
婦人相談員設置費 S32年度～	要保護女子の早期発見に努め、本人や家庭環境等に関する種々の問題について相談に応じるため、県下3か所(婦人相談所、東予・南予地方局地域福祉課)に婦人相談員各1人を設置し、その転落防止と保護更生を図る。DV被害者の相談に応じる。	子育て支援課	5,090 (2,009)	6,385 (2,685)	1,295
女性ダイヤル相談事 業費 S59年度～	夜間及び週末における相談体制を整備し、悩みを持つ女性に対する適切な指導助言を行うことにより、安定した生活の確保及び転落防止を図るなど女性の福祉向上を推進する。DV被害者の相談に応じる。	子育て支援課	1,049 (271)	1,044 (276)	-5
DV防止相談支援体 制強化事業費 H14年度～	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターである婦人相談所の相談・カウンセリング体制の充実など機能強化、県内相談機関等職員の資質の向上を図り、被害者の援護体制を整備する。	子育て支援課	2,962 (1,300)	3,724 (1,412)	762

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
障がい者権利擁護 対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協力体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,199> (736)	<5,198> (736)	-1
障がい者相談支援 体制整備推進事業 費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<2,419> (702)	<2,421> (703)	2
高齢者虐待防止連 携会議の開催(地域 包括支援センター等 支援事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<500> (250)	<485> (241)	-15
高齢者虐待対応職 員養成講座事業(明 るい長寿社会づくり 推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<503> (251)	<503> (251)	0
高齢者相談事業(明 るい長寿社会づくり 推進事業費) H2年度～	高齢者やその家族がかえる心配事や悩みを解消するため、各種相談に応じている。	長寿介護課	<370>	<363>	-7
犯罪被害者対策費 H9年度～	犯罪によって被害を受けた者(遺族を含む)の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、警察が被害者のニーズに対応する各種施策を組織的・総合的に推進する。 Ⅰ 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 Ⅱ 被害者の安全確保 Ⅲ 被害者支援推進体制等の整備	警察本部	1,244	1,241	-3

25,577

(2) メディアにおける男女の人権の尊重

① メディアにおける人権尊重の自主的取組

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<61,283>	<63,654>	2,371
青少年保護育成等 対策事業費 S42年度～	青少年にとって不健全な図書、ビデオ類等を規制し、青少年の保護育成を図る。また、これに関連して、本、ビデオ店等への立入調査を実施する。	男女参画・ 県民協働課	900	880	-20

880

② 公的広報等の男女共同参画の視点に立った表現の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
男女共同参画推進 条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,340>	<1,340>	0

0

(3) 生涯を通じた女性の健康支援

① 生涯を通じた女性の健康支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
生涯を通じた女性の 健康支援事業費 H11年度～	女性自らが、心身両面の健康を管理、対処できるよう、女性特有の健康問題に関する教室を開催するとともに、相談窓口を開設し、不妊等の健康問題に関する情報提供と相談事業を実施する。	健康増進課	1,289 (644)	1,289 (644)	0

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
不妊治療助成事業費 H16年度～	不妊治療者の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精について治療に要する費用の一部を助成する。	健康増進課	195,181 (97,590)	150,983 (75,491)	-44,198
がん登録推進事業 (がん対策強化推進費) H29年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	13,067 (696)	13,114 (1,018)	47
					165,386

② 健康をおびやかす問題についての対策の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
エイズ予防の普及啓発(エイズ対策推進費) H5年度～	保健所の出前講座、エイズ予防週間の街頭キャンペーン等により、エイズの正しい知識の普及啓発を行う。	健康増進課	908 (454)	908 (454)	0
性感染症予防思想普及事業費(特定感染症検査等事業費) H5年度～	性感染症の予防を図るため、専門医による講習会を開催し、性感染症の正しい知識の普及・啓発を図る。	健康増進課	100 (50)	100 (50)	0
酒害相談指導事業費(心と体の健康センター運営費) S47年度～H29年度	アルコール関連問題に関する知識の普及やアルコール依存症患者等に対する相談指導及びボランティア団体の指導、育成を行う。	健康増進課	119 (39)	廃止	
依存症対策地域連携強化事業費 H30年度～	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、県・医療機関・民間団体が連携して対策に取り組み、依存症患者が安心して暮らせるよう支援体制の強化を図る。	健康増進課	0 (0)	3,716 (1,858)	新規
					4,724

(4) 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等への支援

① 貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
人権啓発活動事業(人権尊重の社会づくり推進事業費) H9年度～	すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指して、地域住民が人権に対する正しい認識を深めるよう、人権啓発フェスティバル、「差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)」中に開催する「差別をなくする県民のつどい」などの啓発活動を行う。	人権対策課	19,355 (19,280)	19,286 (19,211)	-69
					19,286

② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
障がい者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	雇用対策室	1,014	1,132	118
障がい者マッチング支援事業費 H27年度～H29年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業の開拓、及び企業への障がい者雇用に対する理解促進を図り、障がい者と企業とのマッチングを支援する。	雇用対策室	7,043 (0)	廃止	
障がい者就職応援事業費 H29年度	障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図るとともに、企業向けのハンドブックの作成・配布、及び障がい者雇用促進セミナーの開催により、企業の障がい者雇用に対する一層の理解促進を図る。	雇用対策室	1,893	廃止	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～H32年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図る。	雇用対策室	0	8,024	新規
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	雇用対策室	6,900	6,900	0
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費 H28年度～H30年度	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会が行う派遣事業に関する経費の一部を助成する。	雇用対策室	1,951	1,951	0
					18,007